

第 1 章 宜野湾市の概況



1. 市の発展と福祉保健行政のあゆみ

(1) 市発展のあゆみ

本市の母体である宜野湾間切りは、1671年に浦添や中城及び北谷の各間切りから分割や新設した14か村をもって設立され、間切番所（現役所）を置くことで始まりました。

1879年（明治12年）の廃藩置県後、沖縄県庁の支庁として中頭郡役所、中頭郡教育事務所、中頭農学校が設置されるなど本島中南部の政治、経済、教育の中心地の様相を呈してきました。また、交通面では1902年（明治35年）に首里・浦添を経て普天間にいたる普天間街道の開通、1922年（大正11年）の県営鉄道嘉手納線の開通により交通の利便性も高まりました。

しかし第二次世界大戦においては本市も激戦地のひとつとなり、特に1945年（昭和20年）4月に始まった日米両軍の戦闘は嘉数高台から浦添の丘陵にかけて行なわれ、多くの尊い人命が失われるとともに、さまざまな社会基盤も甚大な被害を被りました。戦争により市域の大半が焼けましたが、奇跡的に残った野嵩地域は難民収容所となり、他の市町村に先んじて戦後処理作業が行われました。

その後、市域の主要な部分が米軍基地として接収されることで、集落移動と再編、人口の流入や普天間一帯の市街化など産業構造、地域構造が激変しました。普天間を中心に都市化が進展し、1962年（昭和37年）7月1日市制を施行し、都市としての発展を目指しました。

近年は沖縄国際大学や琉球大学の設立により学園都市として位置づけられています。さらには沖縄コンベンションセンターを中心とする西海岸一帯は、大型ホテルやマリンレジャー施設及びスポーツ施設などの整備によりコンベンションリゾートゾーンとして大きく変貌し、本市は県内の高次都市機能の一部を担う重要な地域となっています。また、1996年には日米特別行動委員会（SACO）で普天間飛行場全面返還とキャンプ瑞慶覧の一部返還が決定され、2015年3月には西普天間地区が返還、2017年7月から基地返還後の跡地利用に向け普天間未来基金が創設されるなど、新たな宜野湾市の街づくりがはじまっています。

(2) 福祉事務所の沿革

本市の福祉事務所は、沖縄の復帰に伴う特別措置により昭和48年4月1日に福祉行政の実施機関として設置されました。発足当時は市民の要求に即応したサービスの提供をするセンターとするため、福祉六法の業務はもとより、援護業務の拡充や相談業務の内容の総合充実を図り5係（庶務・保護・援護・社会・家庭児童）が設けられました。

昭和49年には、業務内容の拡充強化や迅速な市民福祉サービスを提供するため、組織の機構改革が行なわれ、社会課と分離されました。

平成4年に福祉事務所は福祉総務課、生涯福祉課、母子福祉課の3課が設けられました。また、援護業務、保育所、児童館業務は福祉事務所に統合されました。

平成12年4月に生活保護業務の強化のため、福祉総務課から保護係が分離し保護課が設けられました。

平成14年4月には、福祉部から福祉保健部（7課1園）に名称変更しました。

平成20年4月には、児童家庭課から保育児童係・3保育所・4児童センターが分離し、保育課が設けられ、6課で福祉事務所の業務が行われました。

平成25年4月、福祉保健部は、福祉推進部（5課）と健康推進部（4課1園）の二部に分かれ、福祉保健行政の強化を図りました。

平成27年4月、子ども子育て新制度の開始により、こども企画課が新設されるとともに、保健指導の効果的な実施のため、健康支援課と健康増進課が統合。また、宜野湾市外部委託等推進方針の考え方に基つき、民間の持つ柔軟性や効率性を生かし、福寿園が民営化となりました。

平成28年4月には、伊利原老人福祉センターが開所し、赤道老人福祉センターと併せて指定管理者制度を導入しました。

令和4年4月、生活福祉課が保護課、こども企画課がこども政策課に名称変更しました。

(3) 福祉保健行政関連年表

1962年(昭和37年)	7月1日市制の施行 宜野湾市となる
1964年(昭和39年)	健康都市宣言
1966年(昭和41年)	市立野嵩保育所落成
1967年(昭和42年)	市老人クラブ連合会結成 市立大山保育所落成 特別児童扶養手当制度開始
1969年(昭和44年)	児童扶養手当制度開始
1972年(昭和47年)	福祉事務所準備室設置 宜野湾市社会福祉協議会設立(法人化) 敬老祝い金支給事業開始 児童手当制度開始
1973年(昭和48年)	国民健康保険制度開始 社会福祉事務所開所(庶務係、保護係、援護係、社会係、家庭児童係) 市立宜野湾保育所落成 家庭児童相談室の設置
1974年(昭和49年)	機構改革により社会課と分離し福祉事務所となる 寝たきり老人等福祉手当支給事業開始
1975年(昭和50年)	独居老人家庭インターホン設置事業開始 重度心身障害者日常生活用具給付開始 補装具交付、更生医療給付事業開始
1977年(昭和52年)	特別養護老人ホーム福寿園落成 緊急通報システム設置事業開始
1978年(昭和53年)	社会福祉センター落成 老人・身体障害者福祉電話サービス事業開始 移送(外出支援)サービス事業開始
1979年(昭和54年)	愛育園通園事業を社協へ委託 第1回福祉展開催
1981年(昭和56年)	ひとり暮らし老人等保健飲料給付事業開始
1983年(昭和58年)	大謝名児童センター落成 障害児保育実施
1984年(昭和59年)	宜野湾市保健相談センター落成 母子家庭児童入学激励金支給制度開始
1985年(昭和60年)	父子家庭児童入学激励金支給制度開始
1986年(昭和61年)	市立保育行政20周年記念誌作成及び合同運動会
1987年(昭和62年)	身体障害者かりゆし大会炬火採火式(森の川) 市民福祉まつり開催
1988年(昭和63年)	第1回ぎのわん車いすマラソン大会開催(社協)
1989年(平成元年)	デイサービス福寿園落成 市立うなばら保育所落成(大山・伊佐保育所統合) 老人福祉センター落成
1990年(平成2年)	市立野嵩保育所全面改築落成 赤道児童センター落成 視覚障害者ガイドヘルパー事業開始

1991年（平成3年）	身体障害者ホームヘルプ事業開始 重度心身障害者（児）医療費助成事業開始
1992年（平成4年）	福祉事務所が3課体制（福祉総務課、生涯福祉課、母子福祉課） 市在宅介護支援センター開所（愛誠園） 身体障害者ショートステイ事業開始
1993年（平成5年）	市社会福祉振興基金補助事業開始 大山児童センター落成（放課後児童対策事業、学童クラブ実施）
1994年（平成6年）	福祉システム電算導入稼動 乳幼児医療費助成事業開始
1995年（平成7年）	新城児童センター落成（放課後児童対策・学童クラブ実施） 健康福祉都市づくりフェア開催 母子父子家庭等医療費助成事業開始
1996年（平成8年）	新城区ミニデイサービス開所
1997年（平成9年）	野嵩3区ミニデイサービス開所 夜間保育開始（仲原保育所） 市立野嵩保育所創立30周年記念合同運動会 国民健康保険課保健事業開始（生き生き健康移動教室、水中運動教室）
1998年（平成10年）	乳幼児健康支援一時預かり事業（小児デイケア）を海邦病院へ委託 大謝名、大謝名団地、普天間3区、真志喜区ミニデイサービス開所 市在宅介護支援センター開所（宜野湾記念病院） 世界エイズデーヤングフェスティバルIN宜野湾開催 海外研修生受け入れ開始 わかばプラン（母子保健計画）策定
1999年（平成11年）	介護保険対策課を新設 重度身体障害者住宅改造費助成事業開始 真栄原区、長田区、19区、宇地泊区、普天間1区ミニデーサービス開所 乳幼児医療費助成事業を3歳未満まで拡大 子育て応援ポケットを作成
2000年（平成12年）	介護保険制度開始（介護保険対策課から介護長寿課に名称変更） 保護課を新設 宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 市立うなばら保育所で延長保育実施 障害者社会参加促進事業開始 軽度生活援助事業、配食サービス事業開始（高齢者） 生活訓練事業開始 スポーツ教室開始 進行性筋萎縮症者療養等給付事業開始 嘉数区、中原区、普天間2区、伊佐区、大山区、宜野湾区、 上大謝名区、嘉数ハイツミニデイサービス開所
2001年（平成13年）	ミニデイサービスが生きがい対応型デイサービス（あしび村やー）へ 野嵩1区、我如古区あしび村やーデイサービス開所 社会を明るくする大会（宜野湾市開催）

2002年（平成14年）	福祉部が福祉保健部に名称変更（7課1園） 生涯福祉課を障害福祉課に名称を変更 老人福祉係を高齡福祉係に名称変更し介護長寿課へ統合 母子福祉課を児童家庭課へ名称変更 精神障害者福祉業務開始（障害福祉課に知的精神福祉係を新設） 福寿園全面改築落成 子育て支援センターをマーシー保育園に委託 寝具類丸洗い仕上げ事業（在宅高齢者及び重度身体障害者）開始 家族介護慰労金支給事業開始 共同作業所イルカ小規模作業所補助金交付開始 喜友名区、野嵩2区あしび村やーデイサービス開所
2003年（平成15年）	子育て支援センターをしののめ保育園に委託 市立宜野湾保育所で延長保育実施 第2期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 措置制度から支援費制度へ（身体障害者、知的障害者、障害児） はごろも福祉作業室小規模作業所補助金交付開始 精神障害者小規模作業所への補助金開始 障害者生活支援事業開始 健康ぎのわん21策定 児童虐待防止ネットワーク会議の設置 宜野湾市バリアフリーのまちづくり基本計画策定
2004年（平成16年）	県看護協会より海外研修生受入れに対する感謝状贈呈 家族介護用品支給事業開始 宜野湾市基幹型在宅介護支援センター開所
2005年（平成17年）	乳がん検診にマンモグラフィー検診導入 次世代育成支援行動計画策定 市立野嵩保育所の延長保育実施 育児支援家庭訪問事業開始 DV・女性保護対策事業開始 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業開始
2006年（平成18年）	宜野湾市地域福祉計画策定 第3期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 障害者自立支援法施行による地域生活支援事業スタート 第二次宜野湾市障害者福祉計画策定 宜野湾市基幹型在宅介護支援センター閉鎖 宜野湾市地域包括支援センター（直営）開所 地域密着型サービス事業開始 健康増進課市民健康係が健康さぼーと係と健康推進係に分離 保健事業（生き生き健康移動教室、水中運動教室、スポレクday）を国民健康 保険課から健康増進課へ業務移管し健康ぎのわん21一次予防事業として実施 生活機能評価事業を開始 児童健全育成巡回モデル事業を開始（6月） 住民健診のもれ健診、結果説明会開催を1回増やし年5回実施 保健相談センターが、沖縄県より敷地内完全禁煙施設認定を受ける。
2007年（平成19年）	障害者相談支援事業開始（（福）ハイジ福祉会、（社）沖縄県精神障害者 宜野湾市地域包括支援センターかいほう、宜野湾市地域包括支援センター ぎのわん開所 シルバーパスポート事業開始 生き生き健康移動教室をリニューアルし、HELIAS教室（The healthy life by a meal and sports）を実施 宜野湾市オリジナル健康体操「美らがんじゅう体操～ちょっと待って！ メタボリック！気をつけ隊～」DVD・CDを製作し、体操普及開始 はごろもウォーキング大会開催 児童の医療費助成事業の対象を通院は4歳児、入院は中学校卒業まで拡大 自立生活センター・イルカ、はごろも福祉作業室、ひまわり共同作業所、 あかとうんちが小規模作業所から地域活動支援センターへ移行 市立野嵩保育所創立40周年記念合同運動会 要保護児童対策地域協議会（じのーんキッズ安心ネット）の設置 母子家庭高等技能訓練促進事業開始

2008年（平成20年）	宜野湾保育所改築工事 老人保健医療制度廃止（3月末） 後期高齢者医療制度開始（4月） 児童の医療費助成事業の自動償還払い方式を導入 宜野湾市ひとり親家庭自立促進計画を策定 保育課を新設（児童家庭課より、分課） 宜野湾市地域包括支援センター（直営）廃止 障害福祉課を障がい福祉課へ課名変更 身体福祉係を給付係、知的精神福祉係を自立支援係へ名称変更難病患者等 居宅生活支援事業、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業を開始 第二期宜野湾市障害福祉計画策定 地域健康づくり支援事業を開始 特定健診・特定保健指導事業を開始 「健康ぎのわん21」中間評価実地 第4期宜野湾市保健福祉計画・介護保険事業計画策定
2009年（平成21年）	健康支援課健診指導係を新設（健康増進課より、分課） 保護課管理係を新設 女性特有のがん検診推進事業を開始 国民健康保険課滞納整理係を新設（4月） 民生委員児童委員連絡協議会事務局を福祉総務課から宜野湾市社会福祉協 議会へ移管 老人福祉センターが介護長寿課管理係へ統合 新型インフルエンザ対策本部設置（5月） 国民健康保険税徴収嘱託員のフレックスタイム制を導入（8月） 宜野湾市住宅手当緊急措置事業開始（10月） 新型インフルエンザプロジェクトチーム発足（11月） 宜野湾市次世代育成支援行動計画（後期）策定 こんにちは赤ちゃん事業を開始 母子自立支援員を児童家庭課に配置
2010年（平成22年）	保護課保護係が2係体制（保護一係、保護二係に再編） 児童家庭課手当係を新設 保育課こども育成係を新設 我如古児童センター落成（放課後児童対策事業 学童クラブ実施） ファミリーサポートセンターが市民経済部から保育課へ移管 市内保育所の気になる子に対する巡回相談開始（臨床心理士を1名配置） 子ども手当制度開始 児童扶養手当の父子家庭への支給開始 福寿園厨房業務委託 沖縄県国民健康保険広域化等支援方針の策定（12月） （普通調整交付金の減額措置が適用除外となる） 宜野湾市オリジナル健康体操「美らがんじゅう体操」の「らくらく編」を考案し、 DVDPart2（らくらく編&体操普及映像付）と体操リード付CDを制作
2011年（平成23年）	第二次宜野湾市地域福祉計画策定（3月） 老人保健医療特別会計の廃止（3月末） 福寿園居宅介護支援事業所の廃止（3月末） 介護長寿課保険料係を新設（管理係から分離） 日本赤十字社に関する事務を健康増進課から福祉総務課へ移管 任意予防接種費用助成事業開始（水痘・おたふくかぜ） 子宮頸がん等ワクチン接種事業開始 高齢者肺炎球菌予防接種費用助成事業を開始（10月） 宜野湾市地域包括支援センターふてんま、宜野湾市地域包括支援センター ふれあい開所（10月）

2012年（平成24年）	第5期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定（3月） 第三期宜野湾市障がい福祉計画策定 第三次宜野湾市障がい者福祉計画策定 子ども手当にかわり、児童手当が拡充し復活する（4月） 災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付に関する事務を総務部市民防災室から福祉総務課へ移管（4月） 国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料のコンビニ収納開始（7月） DV被害者緊急一時避難支援事業開始（9月） 障害者虐待防止法の施行（10月）
2013年（平成25年）	チュイシージーセンターさんさん開所（1月） デイサービスセンター福寿園の廃止（2月） 第二次宜野湾市ひとり親家庭自立促進計画策定（3月） 母子父子家庭児童入学奨励金支給事業終了（3月） 第2期宜野湾市特定健康診査等実施計画策定（3月） 宜野湾市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定（3月） 福祉保健部が福祉推進部と健康推進部の2部に再編される（4月） 保護課保護係が3係体制（保護一係、二係、三係に再編：4月） 介護長寿課管理係が事業管理係へ名称変更（4月） 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行（4月） 沖縄県より育成医療支給認定業務の権限移譲を受ける（4月） 沖縄県より社会福祉法人の定款変更及び設立認可等に関する業務の権限移譲を受ける（4月） 子ども子育て新制度の移行準備開始（主幹を1名配置） 各中学校区域に家庭児童相談員を配置（4月） 沖縄県より未熟児養育医療に係る権限移譲を受ける（4月） 宜野湾市権利擁護支援センターうるる開所（8月） 宜野湾市子ども・子育て会議を設置（11月） こども医療費助成事業の対象を通院で小学校就学前まで拡大（10月）
2014年（平成26年）	こども医療費助成事業の県内自動償還払い方式を導入（1月） 宜野湾市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定（2月） 健康ぎのわん21策定（第2次）（2月） 宜野湾市食育推進計画策定（2月） 宜野湾市新任保健師育成マニュアル策定（3月） こんにちは赤ちゃん事業を児童家庭課から健康増進課へ業務移管（4月） こども医療費助成事業を健康増進課から児童家庭課へ業務移管（4月） 保育課が2係（保育児童係、こども育成係）から3係（保育児童係、こども育成係、企画管理係）へ ひとり親家庭学習支援ボランティア事業開始（8月） 母子及び父子並びに寡婦福祉法へ法律名を改称し、父子家庭への福祉の措置に関する章を創設。貸付等の支援施策の対象を父子家庭に拡大（10月） 児童扶養手当と公的年金との併給制限の見直し（12月）
2015年（平成27年）	宜野湾市子ども・子育て支援事業計画策定（3月） 第6期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定（3月） 第四期障がい福祉計画策定（3月） 健康支援課を健康増進課へ統合（4月） 福寿園の民営化（4月） 保護課を生活福祉課に名称変更し、生活支援係を新設（4月） 生活困窮者自立支援制度開始（生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金事業、一時生活支援事業、こどもの学習支援事業）（4月） 地域活動支援センターI型はぴわん開所（8月） こども医療費助成、県補助通院年齢対象児を3歳児から就学児に拡大（10月）

2016年（平成28年）	第三次宜野湾市地域福祉計画策定（3月） 野嵩保育所の民営化（4月） こども医療費助成事業の対象を通院で小学校6年生まで拡大（4月） ひとり親家庭生活支援事業開始（4月）～令和2年3月終了 宜野湾市伊利原老人福祉センター開所（4月） 老人福祉センターの指定管理者による管理運営開始（4月） D Tの予防接種が集団接種から個別接種へ移行（4月） 沖縄子どもの貧困緊急対策事業として各中学校区に子ども支援員を配置（4月） ひとり親情報交換事業開始（5月）～令和元年12月終了 沖縄子どもの貧困緊急対策事業として子どもの居場所（普天間3区我如古区）を開所（7月） 児童扶養手当の第2子目以降の加算額が増額（8月） 定期予防接種としてB型肝炎ワクチン接種を開始（10月） 非課税世帯などを対象としたこども医療費助成等貸付事業を開始
2017年（平成29年）	長田児童館落成（3月） 生活困窮者自立支援制度拡充に伴い就労準備支援事業、家計相談支援事業を開始（4月） 母子及び父子家庭等医療費助成の県内自動償還払い方式を導入 特定防衛施設周辺整備調整交付金[普天間飛行場関連特定事業（医療に関する事業：予防接種事業）]を活用 利用者支援事業（母子保健型）を開始（6月） 沖縄子どもの貧困緊急対策事業として子どもの居場所運営支援事業補助事業を開始（9月）
2018年（平成30年）	公立保育所調理業務の民間委託（2月） 第三次宜野湾市ひとり親家庭自立促進計画策定（3月） 第4次宜野湾市障がい者基本計画策定 宜野湾市第5期障がい福祉計画及び宜野湾市第1期障がい児福祉計画策定 第2期保健事業実施計画策定（データヘルス計画） 第7期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定（3月） 幼保事務一元化に伴う組織の見直し（4月） ・保育課から子育て支援課へ名称変更に伴い、幼稚園係、管理係を新設し、こども育成係（ファミリーサポートセンター含む）をこども企画課へ移管 生活保護世帯を対象とした実費徴収に係る補足給付事業を開始 児童手当からの保育料特別徴収を開始 生活福祉課保護係が4係体制に再編（保護四係を新設） 沖縄子どもの貧困緊急対策事業として子どもの居場所（宇地泊区）を開所（4月） 宜野湾市国民健康保険財政健全化計画の策定（8月） こども医療費助成事業の入通院に係る未就学児を対象とした現物給付方式を導入（10月）
2019年（令和元年）	宜野湾市子ども未来応援計画策定（3月） 子宮頸がん乳がん検診無料クーポン券廃止（4月） 成人男性風しん抗体検査・予防接種クーポン事業（国における風しん追加的対策）を開始（令和3年度までの時限措置）（5月） 特定防衛施設周辺整備調整交付金[普天間飛行場関連特定事業（医療に関する事業：こども医療費助成事業）]を活用（8月） 特定防衛施設周辺整備調整交付金[普天間飛行場関連特定事業（医療に関する事業：妊婦健康診査事業）]を活用（8月） 宜野湾市子ども家庭総合支援拠点を設置（10月） 児童扶養手当の支払回数が年3回より年6回へ変更（11月）
2020年（令和2年）	シルバーパスポートクーポン券の発行休止（4月） 国民健康保険税率の改定（4月） ロタウイルスワクチン予防接種の定期化（10月） 宜野湾市新生児子育て応援給付金事業（10月）

2021年（令和3年）	新型コロナワクチン接種プロジェクトチーム発足（2月） 児童扶養手当額と障害年金の子の加算額との差額支給へ見直し（3月） 宜野湾市第6期障がい福祉計画及び宜野湾市第2期障がい児福祉計画策定（3月） 第8期宜野湾市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定（3月） 第2期宜野湾市国民健康保険財政健全化計画の策定（3月） 宜野湾市子育て世代包括支援センターの設置（4月） 産婦健康診査1回分の公費助成（4月） 産後ケア事業の開始（4月）
2022年（令和4年）	第四次宜野湾市地域福祉計画・第四次宜野湾市地域福祉活動計画策定（3月） こども企画課からこども政策課へ名称変更 生活福祉課が保護課へ名称変更。旧生活福祉課の生活支援係が福祉総務課へ統合（4月） 福祉推進部を次長1名から2名体制へ（4月） 子宮頸がん（HPV）ワクチンの積極的接種勧奨を再開（4月） ※平成25年6月から通知等による積極的接種勧奨の差し控え 成人男性風しん抗体検査・予防接種クーポン事業（国における風しん追加的対策）の延長（令和6年度まで）（4月） 国保特定健診受診率向上事業開始（受診者への商品券交付事業：GO!GO!とくとく特定健診キャンペーン） こども医療費助成事業の通院分の対象年齢を中学校卒業まで拡大し、自己負担1000円を廃止。また、入通院分について現物給付方式の対象年齢を中学校卒業まで拡大（4月） 国民健康保険税率の改定（4月） 後期高齢者医療制度における窓口負担割合「2割」の導入（10月） 産婦健康診査2回分の公費助成（4月）
2023年（令和5年）	宜野湾市避難行動要支援者支援計画を作成（3月） DPT-I PV（4種混合）接種開始時期が生後2か月に変更（4月） 子宮頸がん予防（HPV）ワクチン9価ワクチンが定期接種化（4月）

2. 福祉推進部・健康推進部の組織

(1) 福祉推進部・健康推進部と福祉事務所の組織

令和5年4月1日現在

市 長	副 市 長	福祉担当次長	福祉推進部長 (兼務)	こども政策担当次長	課 名	係 名	部長	次長	課長	主幹	係長	主担当	主査	係員	合職 計員	再任用	度会計 任用年	合全 計体	
					福祉総務課	事業管理係	1	1	次長 兼務		1			1	2		1	3	
						総務係					1		1	1	3		3	6	
						生活支援係					1	1		3	5		8	13	
						福祉総務課 合計					(1)	0	3	1	1	5	10	0	12
					保護課	保護一係	1	1	1	1			6	7		3	10		
						保護二係				1			5	6		7	13		
						保護三係				1			6	7		3	10		
						保護四係				1			5	6		2	8		
						医療介護係				1			1	2		11	13		
						管理係				1	1	1	1	3		1	4		
						保護課 合計				1	0	6	0	1	24	32	0	27	59
						障がい福祉課				給付係	1	1	1	1	1		4	6	
					自立支援係		1	1		7				9		13	22		
					審査管理係		1			1				2		2	4		
					障がい福祉課 合計		1	0	3	2				0	12	18	0	20	38
					児童家庭課	児童家庭係	1	1	1	1	1		3	5		12	17		
						手当一係				1		1	3	5		6	11		
						手当二係				1		1	3	5		3	8		
						児童家庭課 合計				1	1	3	1	2	9	17	0	21	38
					子育て支援課	管理係	1	1	1	1			2	3			3		
						幼稚園係				1			1	2		2	4		
						保育児童係				1	1		9	11		9	20		
						うなばら保育所				1	1		11	13		22	35		
						宜野湾保育所				1	2		12	15		22	37		
子育て支援課 合計	1	0	5	4		0				35	45	0	55	100					
こども政策課	こども政策係	1	次長 兼務	1		1				0	1	2	4		2	6			
	こども育成係				1		1	1	3		1	4							
	新城児童センター								0		7	7							
	大山児童センター								0		7	7							
	大謝名児童センター								0		6	6							
	赤道児童センター								0		5	5							
	我如古児童センター								0		7	7							
	長田児童館								0		8	8							
	ファミリーサポートセンター								0		3	3							
	こども政策課 合計				(1)	1	2	0	2	3	8	0	46	54					
	福祉推進部 合計							1	2	4	2	22	8	6	88	133	0	181	314

市 長	副 市 長	健康担当次長	健康推進部長	健康推進部次長	課 名	係 名	部長	次長	課長	主幹	係長	主担当	主査	係員	合職 計員	再任用	度会計 任用年	合全 計体					
					介護長寿課	事業管理係	1	次長 兼務	1	1			1	2		1	3						
						保険料係				1			2	3		2	5						
						認定給付係				1	1		5	7		12	19						
						長寿支援係				1	1		5	7		8	15						
						介護長寿課 合計				(1)	1	4	2	0	13	20	0	23	43				
					健康増進課	予防係	1	1	1	1			4	5		5	10						
						健康推進係				1	1		3	5		6	11						
						すこやか親子係				1	1		8	10		7	17						
						健診指導係				1	1		5	7		17	24						
						総務班				1		1	2	3		1	4						
						接種班				1		1	2	3		5	8						
						健康増進課 合計				1	1	4	5	0	24	35	0	41	76				
					国民健康保険課	庶務係	1	1	1	1		1	1	3			3						
						給付係				1		4	5		14	19							
						保険税係				1	1	2	3	7		18	25						
						後期高齢者医療係				1			3	4		3	7						
					国保課 合計							1	0	4	1	3	11	20	0	35	55		
					健康推進部 合計							1	1	2	2	12	8	3	48	77	0	99	176

※ 福祉事務所

※ () 内の人数は兼務職員のため合計には含まない

※ 福祉事務所

※ () 内の人数は兼務職員のため合計には含まない

(2) 福祉推進部・健康推進部と福祉事務所の所轄事務

令和5年4月1日現在

福祉推進部	福祉事務所	福祉総務課	1 部内の事業管理担当課としての事務 2 福祉振興基金に関する事。 3 福祉事務所の文書収発及び所内公印の管守に関する事。 4 部内及び福祉事務所内の総括業務 5 福祉保健分野における表彰に関する事。 6 民生委員児童委員に関する事。 7 国民生活基礎調査等福祉に係わる調査に関する事。 8 福祉事務所に係る研修生受入に関する事。 9 福祉施設苦情解決委員に関する事。 10 福祉保健概要の発刊に関する事。 11 地域福祉計画の推進に関する事。 12 避難行動要支援者に関する事 13 県及び市町村福祉業務連絡協議会に関する事。 14 戦傷病者戦没者遺族等援護法及び慰霊祭等遺族等援護に関する事。 15 遺族会、原爆協の助成に関する事。 16 日本赤十字社の事務に関する事。 17 災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付に関する事。 18 宜野湾市社会福祉協議会に関する事。 19 社会福祉法第30条に定める所轄庁としての事務に関する事。 20 生活困窮者自立支援法に関する事。 21 子どもの貧困対策に関する事。 22 他課に属さない福祉に関する事。 23 部内複数課にまたがる事務又は部内他課に属さない事務に関する事。
		児童家庭課	1 児童手当に関する事。 2 こども医療費助成事業に関する事。 3 児童扶養手当に関する事。 4 母子・父子家庭等医療費助成事業に関する事。 5 特別児童扶養手当に関する事。 6 関係団体等への補助及び助成金に関する事。 7 家庭児童相談に関する事。 8 要保護児童に関する事。 9 DV・女性保護対策に関する事。 10 児童福祉法（障がい児除く）、母子及び父子並びに寡婦福祉法に関する事。 11 児童福祉法に基づく助産施設への入所措置に関する事。 12 主任児童委員の推薦に関する事。 13 子育て短期支援事業に関する事。
		子育て支援課	1 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付に関する事。 2 児童福祉法に基づく保育の利用調整に関する事。 3 市立保育所の管理・運営に関する事。 4 市立子育て支援センターの管理・運営に関する事。 5 関係団体等への補助及び助成金に関する事。 6 特定教育・保育施設の保育料等に関する事。 7 特別支援保育事業に関する事。 8 子ども・子育て支援法に基づく施設等利用給付に関する事。 9 市立幼稚園の通園区域に基づく指定園変更及び区域外就園に関する事。 10 市立幼稚園の入退園等に関する事。 11 市立幼稚園預かり保育の許可に関する事。 12 市立幼稚園保育料及び預かり保育料に関する事。 13 市立幼稚園保育料の減免申請に関する事。 14 幼稚園就園奨励費に関する事。 15 地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事。
		こども政策課	1 子ども・子育て支援に関する施策の企画及び調整に関する事。 2 子ども・子育て支援に関する計画の策定及び進行管理に関する事。 3 地域型保育事業の認可及び指導に関する事。 4 認可外保育施設に関する事。 5 関係団体への補助及び助成に関する事。 6 社会福祉法人の設立認可等に関する事。

福祉推進部	福祉事務所	こども政策課	7 社会福祉法人の定款変更及び指導監督等に関する事。 8 児童センターの運営・管理に関する事。 9 放課後児童健全育成に関する事。 10 ファミリーサポートセンターに関する事。 11 利用者支援事業に関する事。 12 子ども・子育て支援交付金に関する事。
		障がい福祉課	1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に関する事。 2 身体障害者福祉法に関する事。 3 知的障害者福祉法に関する事。 4 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく福祉事業に関する事。 5 児童福祉法に基づく障害児福祉事業に関する事。 6 特別障害者福祉手当等の支給に関する事。 7 関係団体への補助及び助成金に関する事。 8 障害児に対する補装具及び日常生活用具の給付に関する事。 9 社会福祉法人の定款変更及び設立認可等に関する事。 10 その他障害者福祉に関する事。
		保護課	1 生活保護法に基づく保護の決定及び実施に関する事。 2 生活保護費の支給及び保護統計に関する事。 3 面接相談に関する事。 4 就労自立給付金に関する事。 5 進学準備給付金に関する事。 6 被保護者就労支援事業に関する事。 7 被保護者健康管理支援事業に関する事。 8 中国残留邦人等に対する支援給付に関する事。 9 生活に困窮する外国人の保護に関する事。 10 行旅病人及び行旅死亡人に関する事。
健康推進部		介護長寿課	1 部内の事業管理担当課としての事務 2 高齢化対策に関する事。 3 老人福祉法に基づく措置に関する事。 4 宜野湾市老人福祉センターに関する事。 5 その他老人福祉法等に関する事。 6 第1号保険料の賦課、徴収に関する事。 7 介護保険法の諸届及び諸給付に関する事。 8 認定審査に関する事。 9 認定審査委員に関する事。 10 社会福祉法人の定款変更及び設立認可等に関する事。 11 その他介護保険法等に関する事。 12 部内複数課にまたがる事務または部内他課に属さない事務に関する事。
		国民健康保険課	1 国民健康保険事業の企画運営に関する事。 2 国民健康保険の諸届け及び諸給付に関する事。 3 国民健康保険税の賦課、徴収及び調査に関する事。 4 後期高齢者医療に関する事。
		健康増進課	1 予防接種法に基づく事業に関する事。 2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事業に関する事。 3 薬物乱用防止に関する事。 4 予防接種健康被害調査委員会事務に関する事。 5 保健相談センターの管理運営に関する事。 6 献血推進協議会事務に関する事。 7 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく保健事業に関する事。 8 健康増進法に関する事。 9 健康づくり推進協議会事務に関する事。 10 母子保健法に基づく事業に関する事。 11 親子健康手帳の交付事務に関する事。 12 母子保健推進員事務に関する事。 13 児童福祉法に基づく乳児家庭全戸訪問事業に関する事。 14 特定健康診査及び特定保健指導の事務に関する事。 15 食育基本法に関する事。

健康推進部	新型コロナワクチン接種プロジェクト・チーム	1 新型コロナウイルスワクチンの接種に関すること。 2 新型コロナウイルスワクチン接種事業の予算執行に関すること。 3 新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国、県及び関係部署との連絡調整に関すること。 4 その他新型コロナウイルスワクチン接種事業に関すること。
-------	-----------------------	---

3. 宜野湾市内の福祉保健関係施設等配置図

4. 宜野湾市の人口

(1) 行政区別人口の推移

各年12月末日現在（単位：人・世帯）

年 別 行政区別	平成 30 年				令和 元 年				令和 2 年				令和 3 年				令和 4 年			
	総数	男	女	世帯数	総数	男	女	世帯数	総数	男	女	世帯数	総数	男	女	世帯数	総数	男	女	世帯数
総 数	98,689	47,933	50,756	43,999	99,678	48,452	51,226	45,006	100,462	48,848	51,614	45,984	100,317	48,766	51,551	46,347	100,269	48,740	51,529	46,030
野 嵩 一 区	5,687	2,759	2,928	2,372	5,750	2,790	2,960	2,438	5,847	2,848	2,999	2,516	5,769	2,810	2,959	2,521	5,724	2,793	2,931	2,496
野 嵩 二 区	852	416	436	418	846	417	429	431	836	412	424	422	816	407	409	422	808	401	407	407
野 嵩 三 区	1,217	618	599	571	1,209	607	602	568	1,203	603	600	576	1,187	612	575	577	1,166	607	559	565
普 天 間 一 区	1,090	511	579	528	1,066	508	558	533	1,035	496	539	542	1,023	485	538	540	978	460	518	505
普 天 間 二 区	655	321	334	322	627	314	313	316	632	315	317	321	623	303	320	323	600	292	308	312
普 天 間 三 区	2,084	1,014	1,070	1,008	2,016	972	1,044	988	2,002	976	1,026	994	1,993	964	1,029	995	1,983	972	1,011	989
新 城 区	4,008	1,887	2,121	1,814	3,990	1,888	2,102	1,823	3,943	1,877	2,066	1,821	3,835	1,837	1,998	1,824	3,809	1,827	1,982	1,796
喜 友 名 区	3,522	1,716	1,806	1,522	3,555	1,723	1,832	1,545	3,543	1,702	1,841	1,574	3,533	1,702	1,831	1,600	3,494	1,686	1,808	1,602
伊 佐 区	4,155	1,944	2,211	1,995	4,134	1,953	2,181	2,038	4,129	1,957	2,172	2,108	4,136	1,961	2,175	2,147	4,179	1,988	2,191	2,093
大 山 区	7,441	3,578	3,863	3,282	7,478	3,602	3,876	3,329	7,568	3,628	3,940	3,421	7,561	3,649	3,912	3,436	7,661	3,680	3,981	3,411
真 志 喜 区	7,244	3,472	3,772	3,021	7,478	3,575	3,903	3,157	7,628	3,661	3,967	3,249	7,662	3,699	3,963	3,265	7,690	3,712	3,978	3,232
宇 地 泊 区	4,477	2,120	2,357	1,944	4,528	2,133	2,395	1,965	4,462	2,116	2,346	1,973	4,454	2,111	2,343	2,003	4,513	2,154	2,359	2,043
大 謝 名 区	5,486	2,613	2,873	2,531	5,520	2,632	2,888	2,606	5,572	2,636	2,936	2,680	5,778	2,703	3,075	2,765	5,677	2,653	3,024	2,736
嘉 数 区	4,911	2,429	2,482	2,151	5,176	2,557	2,619	2,282	5,266	2,613	2,653	2,350	5,316	2,629	2,687	2,397	5,324	2,624	2,700	2,414
真 栄 原 区	9,573	4,650	4,923	4,144	9,793	4,751	5,042	4,251	9,793	4,756	5,037	4,298	9,657	4,685	4,972	4,282	9,804	4,765	5,039	4,307
我 如 古 区	8,351	4,196	4,155	3,985	8,524	4,279	4,245	4,096	8,654	4,347	4,307	4,223	8,748	4,389	4,359	4,313	8,605	4,303	4,302	4,214
長 田 区	9,865	4,975	4,890	4,476	9,972	5,045	4,927	4,596	10,031	5,049	4,982	4,651	9,980	5,026	4,954	4,659	9,999	5,021	4,978	4,625
宜 野 湾 区	6,148	3,058	3,090	2,899	6,195	3,076	3,119	2,973	6,346	3,161	3,185	3,048	6,316	3,133	3,183	3,062	6,369	3,187	3,182	3,058
愛 知 区	6,492	3,095	3,397	2,661	6,455	3,091	3,364	2,691	6,468	3,092	3,376	2,742	6,499	3,089	3,410	2,763	6,473	3,046	3,427	2,773
中 原 区	5,431	2,561	2,870	2,355	5,366	2,539	2,827	2,380	5,504	2,603	2,901	2,475	5,431	2,572	2,859	2,453	5,409	2,567	2,842	2,451
基 地 内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	2	1

※法改正に伴い、外国人も含む。
資料：市民課

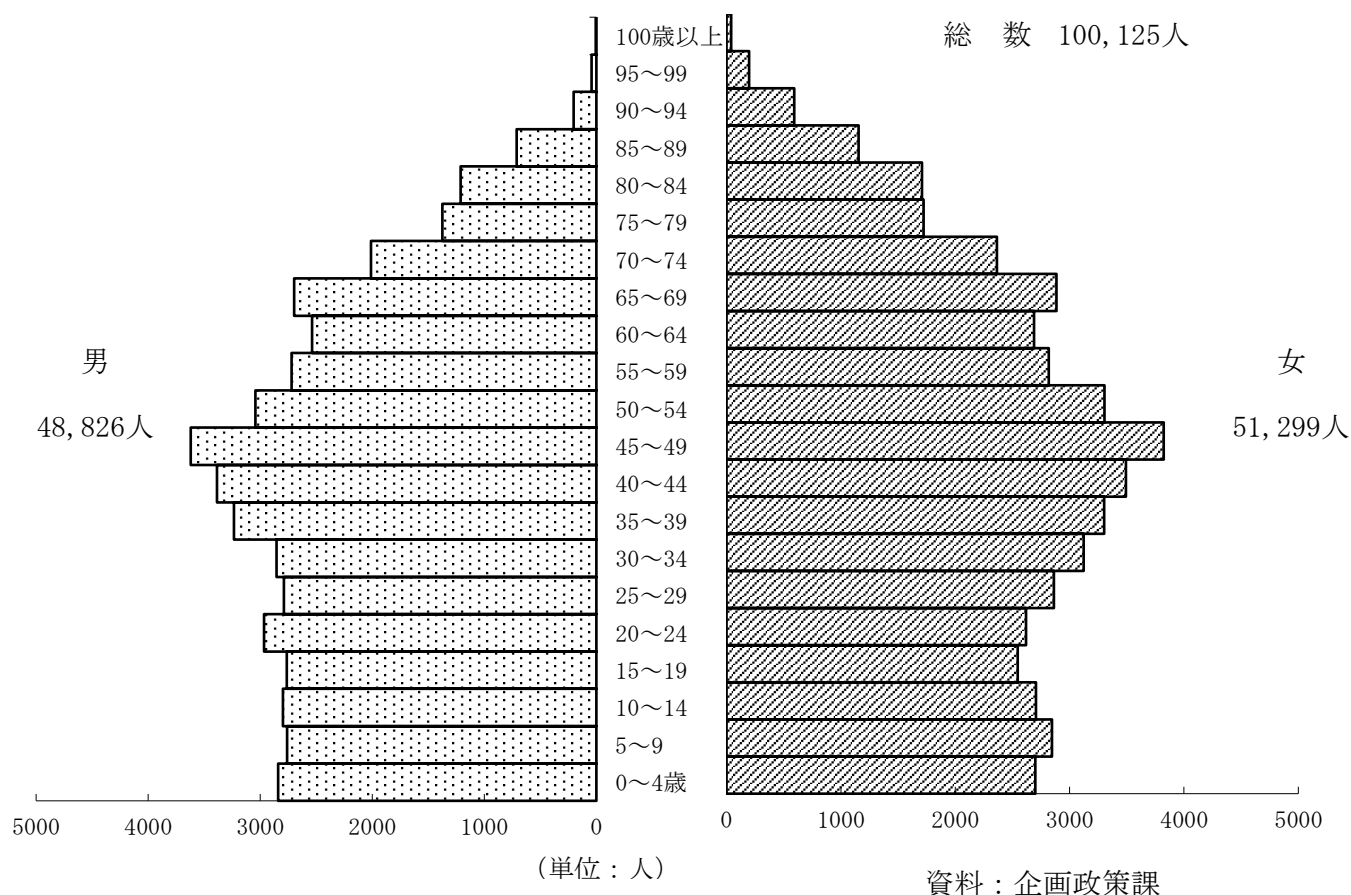
(2) 年齢・男女別人口

令和2年10月1日現在 (単位：人)

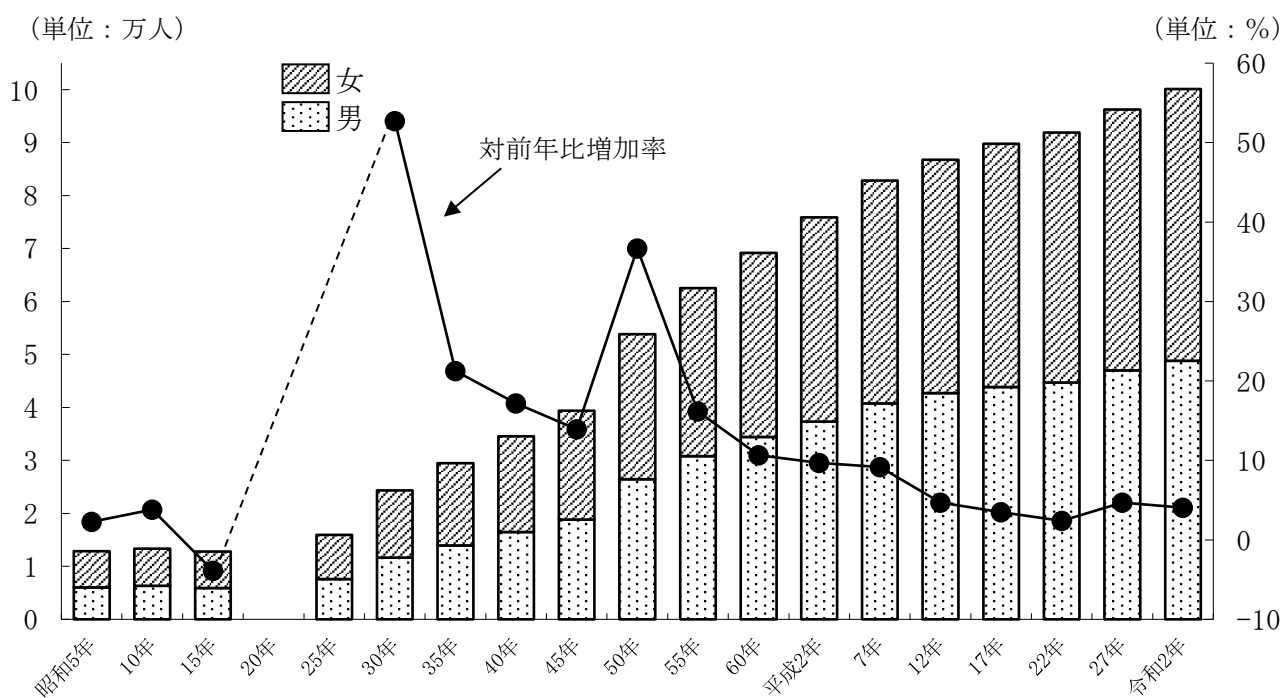
年 齢 (歳)	総数	男	女	年 齢 (歳)	総 数	男	女	年 齢 (歳)	総 数	男	女	年 齢 (歳)	総数	男	女
総 数	100,125	48,826	51,299												
0～4歳	5,540	2,841	2,699	30～34	5,977	2,854	3,123	60～64	5,224	2,536	2,688	90～94	794	203	591
0	1,145	586	559	30	1,086	524	562	60	1,032	500	532	90	237	76	161
1	1,048	571	477	31	1,073	524	549	61	1,072	512	560	91	190	49	141
2	1,100	550	550	32	1,225	567	658	62	1,059	541	518	92	155	45	110
3	1,080	510	570	33	1,317	617	700	63	1,044	495	549	93	114	21	93
4	1,167	624	543	34	1,276	622	654	64	1,017	488	529	94	98	12	86
5～9	5,607	2,760	2,847	35～39	6,538	3,235	3,303	65～69	5,581	2,696	2,885	95～99	241	42	199
5	1,114	570	544	35	1,312	649	663	65	1,080	538	542	95	70	13	57
6	1,086	522	564	36	1,303	652	651	66	1,135	574	561	96	65	14	51
7	1,153	564	589	37	1,386	672	714	67	1,188	557	631	97	49	10	39
8	1,111	561	550	38	1,279	630	649	68	1,076	520	556	98	29	3	26
9	1,143	543	600	39	1,258	632	626	69	1,102	507	595	99	28	2	26
10～14	5,504	2,797	2,707	40～44	6,879	3,386	3,493	70～74	4,375	2,011	2,364	100歳以上	48	6	42
10	1,140	598	542	40	1,338	663	675	70	1,108	499	609	不詳	4,057	2,256	1,801
11	1,140	559	581	41	1,333	648	685	71	966	446	520				
12	1,079	533	546	42	1,320	658	662	72	1,030	485	545				
13	1,077	568	509	43	1,430	720	710	73	853	390	463				
14	1,068	539	529	44	1,458	697	761	74	418	191	227				
15～19	5,311	2,764	2,547	45～49	7,445	3,621	3,824	75～79	3,097	1,375	1,722	年代別人口			
15	1,008	512	496	45	1,437	687	750	75	479	207	272	年代	総数	男	女
16	1,071	552	519	46	1,514	750	764	76	613	272	341	(再掲)			
17	1,013	520	493	47	1,557	771	786	77	662	297	365	15歳未満	16,651	8,398	8,253
18	1,114	601	513	48	1,498	743	755	78	675	294	381	15～64歳	60,492	29,913	30,579
19	1,105	579	526	49	1,439	670	769	79	668	305	363	65歳以上	22,982	10,515	12,467
20～24	5,583	2,965	2,618	50～54	6,347	3,043	3,304	80～84	2,921	1,213	1,708	年代別割合 (%)			
20	1,111	594	517	50	1,377	644	733	80	594	248	346	年代	総数	男	女
21	1,173	609	564	51	1,368	642	726	81	613	267	346	15歳未満	17.9%	16.9%	16.1%
22	1,096	600	496	52	1,310	641	669	82	628	264	364	15～64歳	65.2%	61.3%	59.6%
23	1,088	579	509	53	1,222	596	626	83	552	223	329	65歳以上	16.9%	21.5%	24.3%
24	1,115	583	532	54	1,070	520	550	84	534	211	323	平均年齢(歳)	41.6	40.3	42.9
25～29	5,652	2,790	2,862	55～59	5,536	2,719	2,817	85～89	1,868	713	1,155				
25	1,149	581	568	55	1,180	548	632	85	544	230	314	年齢中位数(歳)	41.7	40.4	43.0
26	1,120	544	576	56	1,096	548	548	86	411	168	243				
27	1,084	535	549	57	1,134	561	573	87	366	130	236				
28	1,130	578	552	58	1,032	500	532	88	292	109	183				
29	1,169	552	617	59	1,094	562	532	89	255	76	179				

資料：国勢調査報告（企画政策課）

(3) 年齢別（5歳階級）男女別人口（国勢調査）（令和2年10月1日現在）



(4) 国勢調査人口の推移（各年10月1日現在）



資料：企画政策課

(5) 人口動態

各年12月末日現在 (単位：人・件)

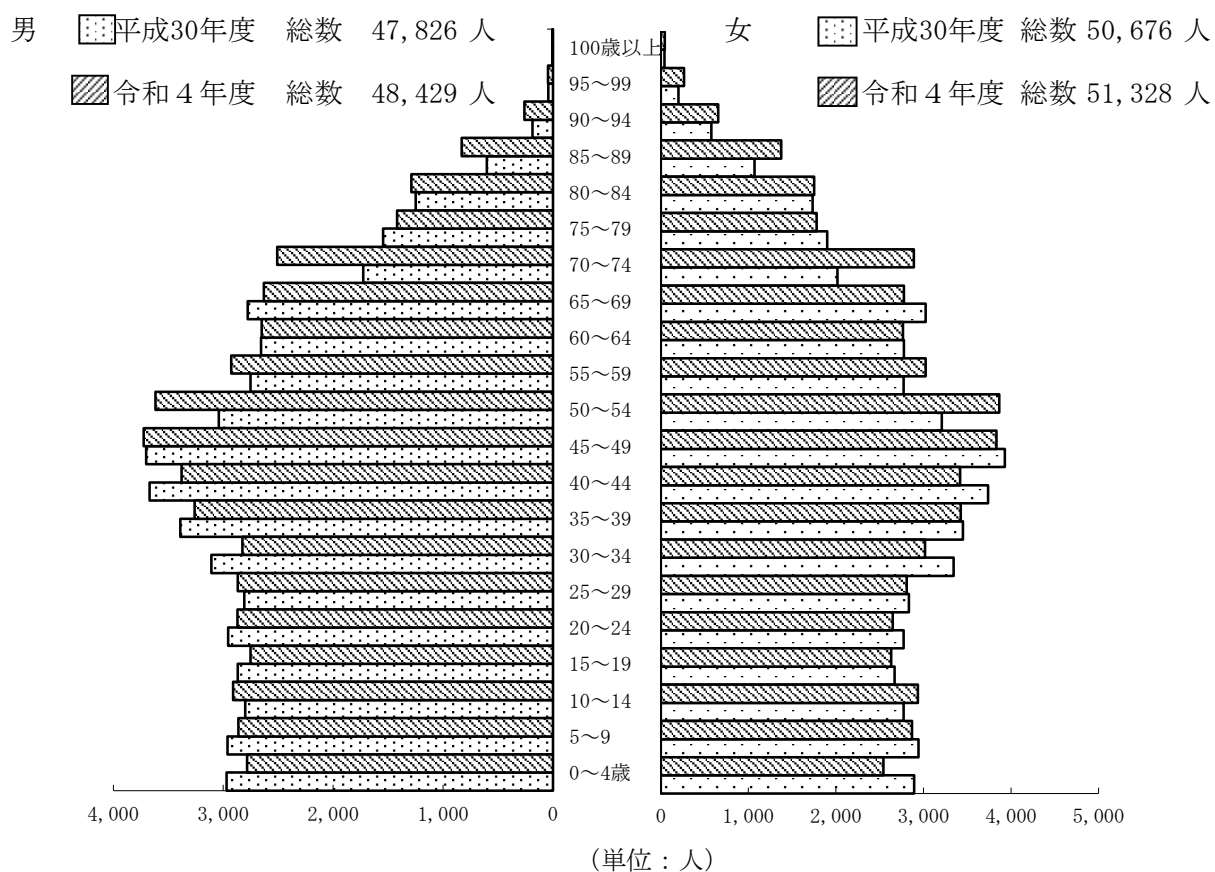
年次	人口 総数	自然動態			社会動態			人口増減	婚姻 件数 (件)	離婚 件数 (件)
		出生	死亡	増減	転入	転出	増減			
平成30年	98,689	1,178	686	492	5,517	5,697	-180	312	636	254
令和元年	99,678	1,144	662	482	6,035	5,528	507	989	708	265
令和2年	100,462	1,201	629	572	5,674	5,462	212	784	727	213
令和3年	100,317	1,161	780	381	5,133	5,659	-526	-145	634	210
令和4年	100,269	1,039	828	211	5,241	5,478	-237	-26	597	238

※法改正に伴い、外国人も含む

資料：市民課

(6) 年齢別 (5歳階級) 男女別人口 (住民基本台帳)

(各年3月末現在)



※外国人も含む

資料：市民課

5. 令和5年度 一般会計予算

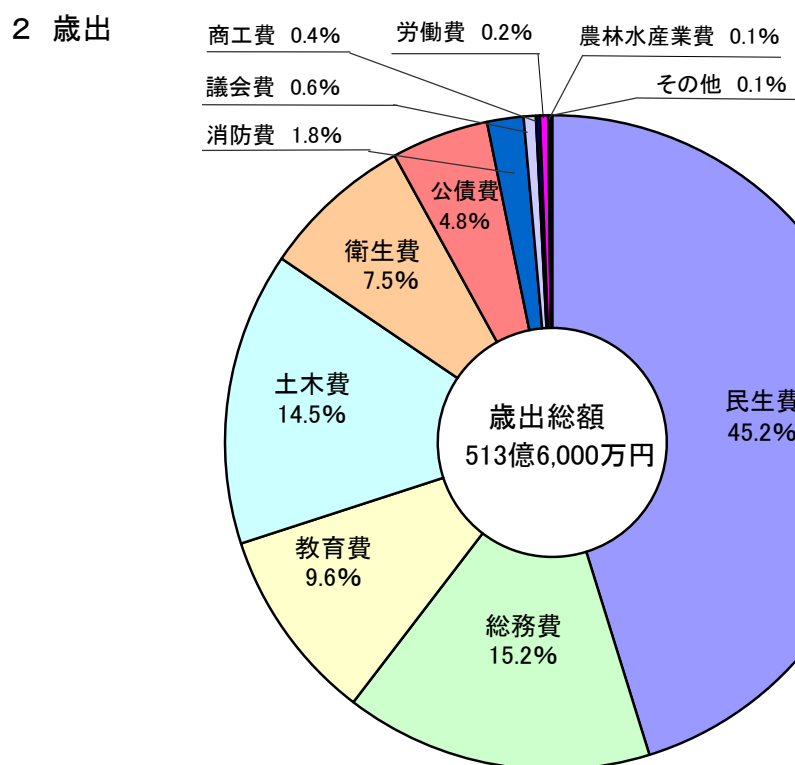
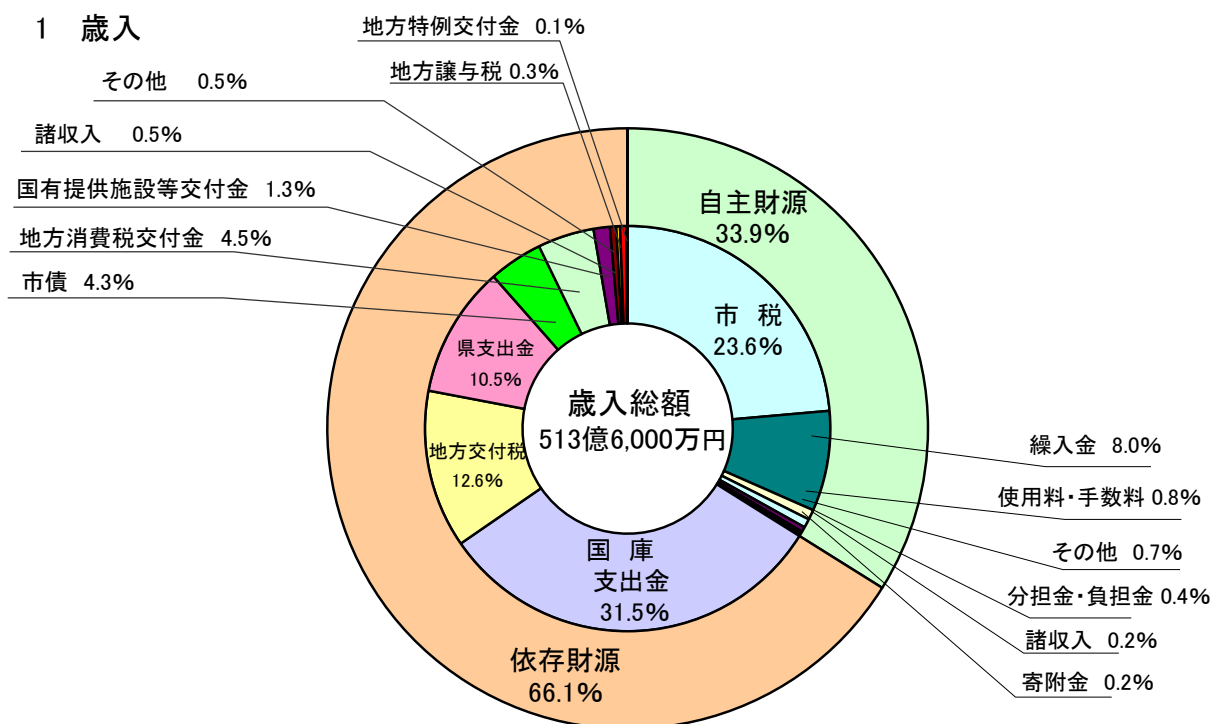
(1) 一般会計当初予算額

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	金額	構成比(%)	区 分	金額	構成比(%)
1. 市 税	12,114,500	23.6	1. 議 会 費	317,234	0.6
(1) 市 民 税	5,061,737	9.9	2. 総 務 費	7,792,070	15.2
(2) 固 定 資 産 税	5,982,360	11.6	(1) 総 務 管 理 費	6,953,308	13.5
(3) 軽 自 動 車 税	363,880	0.7	(2) 徴 税 費	438,795	0.9
(4) た ば こ 税	703,262	1.4	(3) そ の 他	399,967	0.8
(5) 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	3. 民 生 費	23,214,304	45.2
(6) 入 湯 税	3,261	0.0	4. 衛 生 費	3,854,990	7.5
2. 地 方 譲 与 税	158,508	0.3	5. 労 働 費	84,992	0.2
3. 利 子 割 交 付 金	2,566	0.0	6. 農 林 水 産 業 費	60,652	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	26,815	0.1	7. 商 工 費	213,891	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	28,773	0.1	8. 土 木 費	7,473,335	14.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	150,697	0.3	9. 消 防 費	905,233	1.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,329,500	4.5	10. 教 育 費	4,937,884	9.6
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,210	0.0	11. 災 害 復 旧 費	18	0.0
9. 国 有 提 供 施 設 等 交 付 金	674,032	1.3	12. 公 債 費	2,445,396	4.8
10. 地 方 特 例 交 付 金	62,438	0.1	13. 諸 支 出 金	1	0.0
11. 地 方 交 付 税	6,458,679	12.6	14. 予 備 費	60,000	0.1
12. 交通安全対策特別交付金	10,090	0.0			
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	221,941	0.4			
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	423,572	0.8			
15. 国 庫 支 出 金	16,187,938	31.5			
16. 県 支 出 金	5,366,482	10.5			
17. 財 産 収 入	344,543	0.7			
18. 寄 附 金	89,734	0.2			
19. 繰 入 金	4,114,948	8.0			
20. 繰 越 金	1	0.0			
21. 諸 収 入	369,033	0.7			
22. 市 債	2,210,000	4.3			
歳 入 合 計	51,360,000	100.0	歳 出 合 計	51,360,000	100.0

資料：財政課

(2) 令和5年度一般会計当初予算構成図



資料：財政課

(3) 一般会計歳出決算額の推移

単位：千円

項 目 \ 年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%
1 議 会 費	292,166	0.7%	304,947	0.7%	293,906	0.5%	290,728	0.6%	286,464	0.5%
2 総 務 費	6,591,925	15.5%	7,336,756	16.5%	18,149,680	32.2%	7,880,397	15.3%	10,233,555	18.9%
3 民 生 費	20,215,501	47.5%	20,638,302	46.5%	21,845,333	38.8%	25,527,370	49.7%	24,244,496	44.8%
4 衛 生 費	2,665,099	6.3%	2,694,754	6.1%	3,043,984	5.4%	3,666,670	7.1%	3,720,069	6.9%
5 労 働 費	121,433	0.3%	127,429	0.3%	109,884	0.2%	158,126	0.3%	81,910	0.2%
6 農 林 水 産 業 費	40,229	0.1%	38,639	0.1%	67,175	0.1%	58,056	0.1%	65,876	0.1%
7 商 工 費	177,712	0.4%	555,690	1.3%	591,629	1.1%	768,263	1.5%	1,043,167	1.9%
8 土 木 費	4,138,470	9.7%	3,648,105	8.2%	3,429,743	6.1%	3,816,564	7.4%	4,406,902	8.1%
9 消 防 費	833,391	1.9%	832,510	1.9%	1,071,129	1.9%	1,199,482	2.3%	879,979	1.6%
10 教 育 費	5,130,530	12.1%	5,822,521	13.1%	5,321,662	9.4%	5,638,274	11.0%	6,834,367	12.6%
11 災 害 復 興 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 公 債 費	2,338,665	5.5%	2,363,153	5.3%	2,407,877	4.3%	2,405,170	4.7%	2,392,690	4.4%
13 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	42,545,121	100.0%	44,362,806	100.0%	56,332,002	100.0%	51,409,100	100.0%	54,189,475	100.0%

資料：財政課

6. 令和4年度 一般会計決算

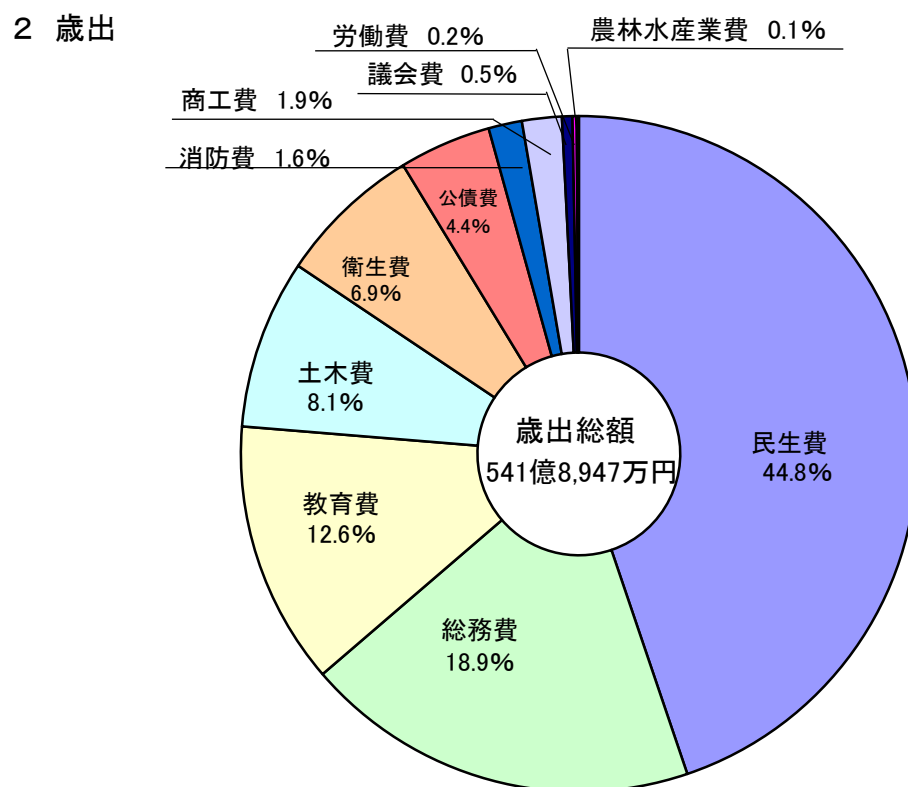
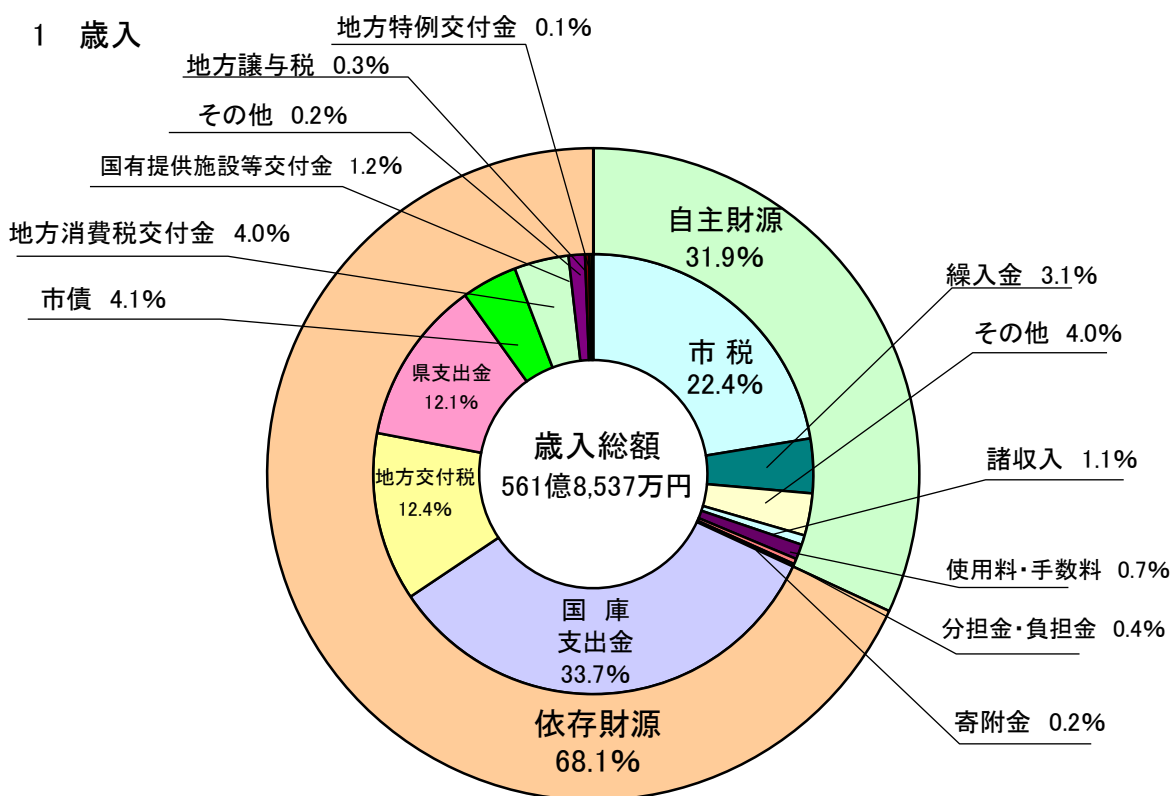
(1) 一般会計決算額

(単位：千円)

歳 入				歳 出		
区 分		金額	構成比	区 分	金額	構成比
1. 市 税	税	12,599,329	22.4	1. 議 会 費	286,464	0.5
(1) 市 民 税	税	5,499,683	9.8	2. 総 務 費	10,233,555	18.9
(2) 固 定 資 産 税	税	5,982,304	10.6	(1) 総 務 管 理 費	9,254,281	17.1
(3) 軽 自 動 車 税	税	373,255	0.7	(2) 徴 税 費	417,037	0.8
(4) た ば こ 税	税	740,340	1.3	(3) そ の 他	562,237	1.0
(5) 特 別 土 地 保 有 税	税	0	0.0	3. 民 生 費	24,244,496	44.8
(6) 入 湯 税	税	3,747	0.0	4. 衛 生 費	3,720,069	6.9
2. 地 方 譲 与 税	税	162,176	0.3	5. 労 働 費	81,910	0.2
3. 利 子 割 交 付 金		2,419	0.0	6. 農 林 水 産 業 費	65,876	0.1
4. 配 当 割 交 付 金		21,311	0.0	7. 商 工 費	1,043,167	1.9
5. 株式等譲渡所得割交付金		20,509	0.0	8. 土 木 費	4,406,902	8.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		133,785	0.2	9. 消 防 費	879,979	1.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		2,232,731	4.0	10. 教 育 費	6,834,367	12.6
8. 環 境 性 能 割 交 付 金		14,860	0.0	11. 災 害 復 旧 費	0	0.0
9. 国 有 提 供 施 設 等 交 付 金		674,032	1.2	12. 公 債 費	2,392,690	4.4
10. 地 方 特 例 交 付 金		67,867	0.1	13. 諸 支 出 金	0	0.0
11. 地 方 交 付 税		6,953,867	12.4	14. 予 備 費	0	0.0
12. 交通安全対策特別交付金		9,302	0.0			
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		206,142	0.4			
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		396,383	0.7			
15. 国 庫 支 出 金		18,934,868	33.7			
16. 県 支 出 金		6,797,282	12.1			
17. 財 産 収 入		521,927	0.9			
18. 寄 附 金		89,073	0.2			
19. 繰 入 金		1,717,943	3.1			
20. 繰 越 金		1,751,797	3.1			
21. 諸 収 入		589,387	1.1			
22. 市 債		2,288,385	4.1			
歳 入 合 計		56,185,375	100.0	歳 出 合 計		54,189,475 100.0

資料：財政課

(2) 令和4年度一般会計決算構成図



資料：財政課

(3) 福祉推進部、健康推進部関係 歳出決算額の推移

民生費

単位：千円

年度 項目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%
社会福祉費	1 社会福祉総務費	2,806,694	13.9	2,413,552	11.7	2,693,071	12.3	4,169,914	16.3	4,559,041	18.8
	2 国民年金事務費	43,708	0.2	36,921	0.2	39,955	0.2	35,536	0.1	43,213	0.2
	3 老人福祉費	150,633	0.7	147,614	0.7	175,940	0.8	119,739	0.5	136,282	0.6
	4 身体障害者福祉費	225,370	1.1	229,487	1.1	224,445	1.0	219,705	0.9	217,615	0.9
	5 知的障害者福祉費	574	0.0	574	0.0	575	0.0	575	0.0	575	0.0
	6 社会福祉施設費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 精神保健福祉費	80	0.0	112	0.0	124	0.0	78	0.0	6,086	0.0
	8 障害者福祉費	3,182,228	15.7	3,590,190	17.4	4,138,792	19.0	4,282,598	16.8	4,688,549	19.3
児童福祉費	1 児童福祉総務費	195,932	1.0	221,007	1.1	228,895	1.0	237,794	0.9	231,998	1.0
	2 児童措置費	8,645,695	42.8	8,694,009	42.1	9,202,218	42.1	11,041,669	43.2	9,195,408	37.9
	3 児童厚生施設費	559,023	2.8	785,553	3.8	648,005	3.0	631,494	2.5	728,319	3.0
生活保護費	1 生活保護総務費	267,184	1.3	265,149	1.3	278,199	1.3	274,541	1.1	254,442	1.0
	2 扶助費	4,138,380	20.5	4,254,133	20.6	4,215,114	19.3	4,513,727	17.7	4,182,968	17.3
	3 住宅手当緊急特別措置事業										
災害救助費	1 災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		20,215,501	100.0	20,638,301	100.0	21,845,333	100.0	25,527,370	100.0	24,244,496	100.0

※6 社会福祉施設費については、福寿園の民営化により平成27年度以降は0円となっています。

衛生費

単位：千円

年度 項目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%
保健衛生費	1 保健衛生総務費	593,154	34.0	624,313	35.1	654,166	34.2	638,461	25.4	782,113	30.2
	2 予防費	1,151,317	66.0	1,154,417	64.9	1,256,989	65.8	1,872,497	74.6	1,808,160	69.8
合 計		1,744,471	100.0	1,778,730	100.0	1,911,155	100.0	2,510,958	100.0	2,590,273	100.0

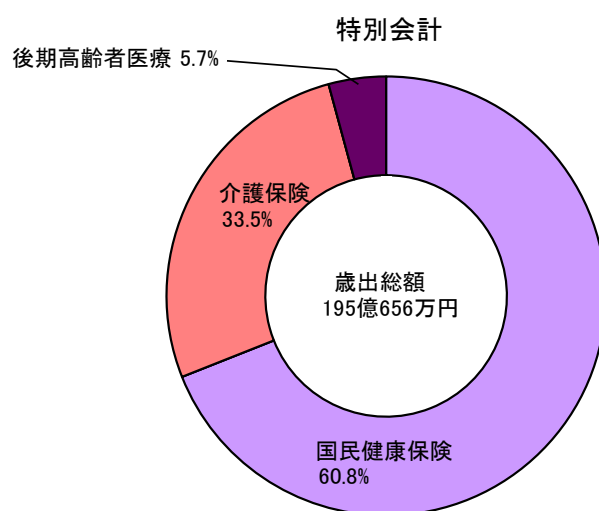
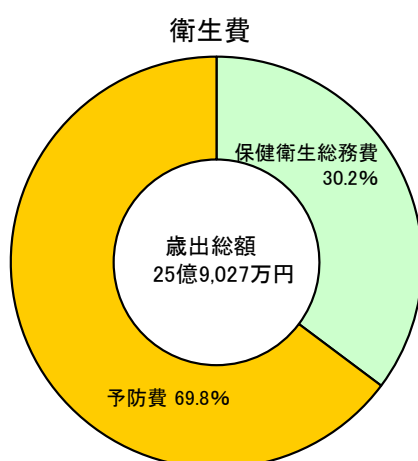
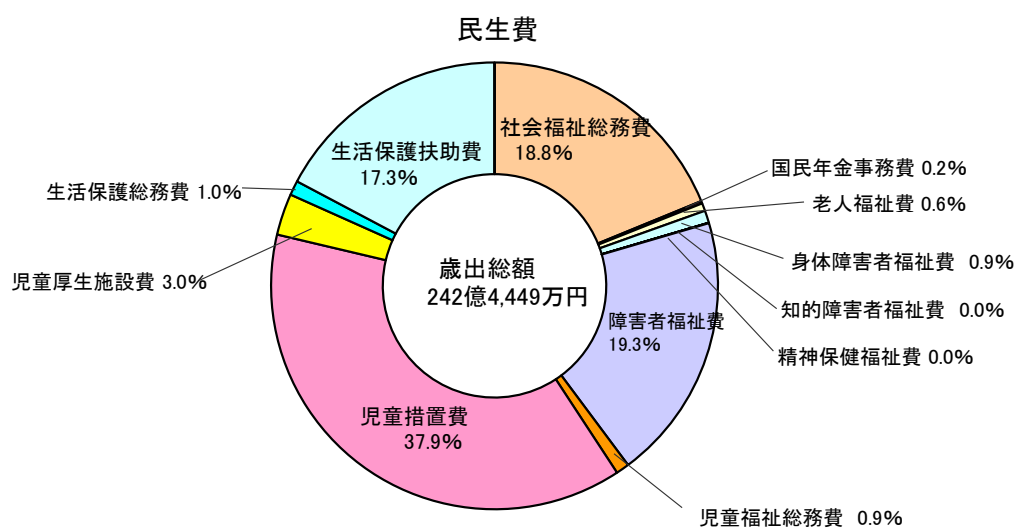
特別会計

単位：千円

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険		11,271,462	11,091,726	11,467,594	11,972,610	11,860,933
介護保険		5,905,673	6,266,149	6,377,936	6,443,866	6,541,610
後期高齢者医療		973,306	1,009,598	1,050,536	1,049,705	1,104,023
合 計		18,150,441	18,367,473	18,896,066	19,466,181	19,506,566

資料：財政課

(4) 令和4年度 福祉推進部、健康推進部関係 歳出決算構成図



資料：財政課